

# 公共下水道事業会計



議第 10 号

平成 29 年度胎内市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度胎内市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 汚水処理戸数    | 5,983 戸                  |
| (2) 年間有収水量    | 1,626,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 1 日平均有収水量 | 4,455 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業 | 処理場長寿命化工事<br>処理場機械設備工事   |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 下水道事業収益	1,129,947
第 1 項 営業収益	354,773
第 2 項 営業外収益	775,174

(単位：千円)

支	出
第 1 款 下水道事業費用	953,137
第 1 項 営業費用	756,022
第 2 項 営業外費用	192,015
第 3 項 特別損失	100
第 4 項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額341,579千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,622千円、過年度分損益勘定留保資金292,149千円及び当年度分損益勘定留保資金38,808千円で補てんするものとする。)

(単位：千円)

収 入	
第1款 資本的収入	756,776
第1項 企業債	596,100
第2項 国庫補助金	96,500
第3項 他会計補助金	27,378
第4項 受益者負担金及び分担金	10,382
第5項 工事負担金	20,916
第6項 その他資本的収入	5,500

(単位：千円)

支 出	
第1款 資本的支出	1,098,355
第1項 建設改良費	264,859
第2項 企業債償還金	827,996
第3項 その他資本的支出	5,500

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中条浄化センター長寿命化事業	366,000	平成29年度	176,000
				平成30年度	190,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	150,200	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
下水道準建設改良費等 (特別措置分)	39,900			
資本費平準化債	346,500			
合計	536,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,007千円

(他会計からの補助金)

第10条 胎内市公共下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
446,059 千円である。

平成 29 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

# 予算に関する説明書



# 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 31～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 9～20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 15年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として2,385千円を支給することとなるため、賞与引当金1,316千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として446千円を支出することとなるため、法定福利費引当金246千円を取り崩す。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を一体的に事業運営しているため、公共下水道事業会計全体で一つの報告セグメントとする。

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	276千円
1年超	0千円
計	276千円

### Ⅴ. その他の注記

#### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（14,681千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するにあたり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

# 平成29年度胎内市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 下水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	354,773			
1. 下水道使用料	331,500	下水道使用料	331,500	下水道使用料収入
2. その他の営業収益	23,273	手 数 料	1,035	排水設備指定工事店申請（新規）手数料 60 排水設備指定工事店申請（更新）手数料 975
		雑 収 益	22,238	農業集落排水事業汚泥処理料等 10,800 共同処理負担金等 11,218 コピー代等 220
2. 営 業 外 収 益	775,174			
1. 他会計補助金	418,681	他会計補助金	418,681	一般会計補助金
2. 長期前受金戻入	356,492	国庫補助金戻入	201,106	
		県補助金戻入	788	
		他会計補助金戻入	85,230	
		受益者負担金及び 分担金戻入	52,074	
		工事負担金戻入	15,834	
		受贈財産評価額戻入	1,460	
3. 雑 収 益	1	そ の 他 雑 収 益	1	
1. 下 水 道 事 業 収 益 合 計			1,129,947	

支出 第1款 下水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1. 営業費用	756,022				
1. 管渠及び処理場費	156,193	備用品費	1,674	分析機器用、ポンプ部品等	
		燃料費	100	芝刈機械等燃料費	
		光熱水費	734	水道料金、ガス料金	
		通信運搬費	2,610	遠方監視用通信費	2,446
				処理場関係通信費	84
				携帯電話通信費	80
		委託料	101,647	公共下水道施設維持管理業務委託料	
				水質及び排ガス分析業務委託料	
				河川水質検査業務委託料	
				自家用電気工作物保安管理業務委託料	
				処理場管理棟清掃業務委託料	
				植栽管理委託料	
				産業廃棄物処理委託料	
脱水汚泥運搬処理業務委託料					
下水道台帳作成業務委託料					
配管洗浄清掃委託料					
下水道事業計画変更事業計画作成業務委託料					
使用料	108	マンホールポンプWEB監視使用料			
賃借料	1,329	下水道管理設用地借地料	1,053		
		積算システム用機器賃借料	276		
修繕費	3,540	管路施設修繕	2,590		
		処理場修繕	950		
路面復旧費	2,500	舗装補修			
動力費	36,216	処理場電気料金	22,200		
		マンホールポンプ場電気料金	14,016		
薬品費	5,547	凝集剤等	1,836		
		滅菌剤等	2,290		

(1) (1).				脱臭用薬品	1,091			
				水質試験用薬品	330			
			負 担 金	188	積算システム保守負担金			
2. 総 係 費	24,727		給 料	4,692	職員 2人			
			手 当	2,167	期末手当	853		
					勤勉手当	523		
					扶養手当	78		
					通勤手当	78		
					時間外勤務手当	349		
					寒冷地手当	126		
					児童手当	160		
					賞与引当金繰入額	283		
					報 酬	48	下水道事業運営審議会委員報酬	
					法 定 福 利 費	1,390	職員共済組合納付金等 (公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む)	
					法定福利費引当金 等 繰 入 額	52		
					旅 費	50	職員旅費	
					退 職 手 当 組 合 費	976	職員退職手当組合納付金	
					退 職 給 付 費	734		
					備 消 品 費	312	事務用消耗品等	
					燃 料 費	178	車両燃料費	
					光 熱 水 費	358	事務所水道、電気、ガス料金	
					印 刷 製 本 費	67	受益者負担金納付書等	23
							日計表・報告書等	44
			通 信 運 搬 費	375	郵便料等			
			委 託 料	10,552	使用料賦課徴収業務委託料 電算業務処理委託料 事務所清掃業務委託料			
			手 数 料	17	口座振替取扱手数料	12		
					預貯金調査手数料	5		
			賃 借 料	6	複写機賃借料等			
			修 繕 費	355	複写機カウンター料	255		
					自動車車検・修理	100		
			研 修 費	129	研修会・講習会等参加費			

(1) (2).		負 担 金	816	企業会計システム負担金	586	
				情報ネットワーク負担金	90	
				日本下水道協会負担金等	97	
				胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	10	
				住民情報システム負担金	33	
			補 助 交 付 金	198	排水設備設置資金利子補給補助金	
			保 險 料	301	建物共済保険料	128
				下水道賠償責任保険料	105	
				自動車損害共済保険料	68	
		貸倒引当金繰入額	641			
		雑 費	30	高速道路等料金		
3. 減価償却費	564,521	有形固定資産 減価償却費	562,554	建物	19,094	
				構築物	428,490	
				機械及び装置	113,803	
				車両運搬具	686	
				工具、器具及び備品	481	
		無形固定資産 減価償却費	1,967	施設利用権		
4. 資産減耗費	10,581	固定資産除却費	10,581	機械及び装置等除却費		
2. 営業外費用	192,015					
1. 支払利息	185,210	企業債利息	184,950			
		借入金利息	260	一時借入金利息、長期借入金利息		
2. 雑支出	500	その他雑支出	500			
3. 消費税及び 地方消費税	6,305	消費税及び 地方消費税	6,305	消費税及び地方消費税納付額		
3. 特別損失	100					
1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100			
4. 予備費	5,000					
1. 予備費	5,000	予備費	5,000			
1. 下水道事業費用合計			953,137			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	596,100			
1. 企 業 債	596,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債	596,100	建設改良事業 150,200 下水道準建設改良費等(特別措置分) 39,900 資本費平準化債 346,500 借換債(特別措置分借換分) 21,000 借換債(資本費平準化債借換分) 38,500
2. 国 庫 補 助 金	96,500			
1. 国 庫 補 助 金	96,500	国 庫 補 助 金	96,500	社会資本整備総合交付金
3. 他 会 計 補 助 金	27,378			
1. 他 会 計 補 助 金	27,378	他 会 計 補 助 金	27,378	一般会計補助金
4. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,382			
1. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,382	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	10,382	
5. 工 事 負 担 金	20,916			
1. 工 事 負 担 金	20,916	工 事 負 担 金	20,916	共同処理分建設費工事負担金
6. そ の 他 資 本 的 収 入	5,500			
1. そ の 他 資 本 的 収 入	5,500	そ の 他 資 本 的 収 入	5,500	排水設備設置融資預託金
1. 資 本 的 収 入 合 計			756,776	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1. 建設改良費	264,859			
1. 建設費	264,859	建設費	264,859	管渠築造工事（西本町地内・若松町地内） マンホールポンプ分解整備工事 マンホールポンプ監視システム更新工事 マンホールポンプ制御盤更新工事 公共樹設置工事等 処理場機械設備工事 処理場長寿命化工事（電気設備・機械設備） 舗装本復旧工事 処理場長寿命化工事施工監理業務委託 職員給与費（1人） 事務費
2. 企業債償還金	827,996			
1. 企業債償還金	827,996	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	827,996	
3. その他資本的支出	5,500			
1. その他資本的支出	5,500	その他資本的支出	5,500	排水設備設置融資預託金支出
1. 資本的支出合計			1,098,355	

平成29年度胎内市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	174,422
減価償却費	564,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7
引当金の増減額(△は減少)	85
長期前受金戻入額	△ 356,492
支払利息	185,210
固定資産除却費	10,581
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,375
未払金の増減額(△は減少)	2,995
小計	576,940
利息の支払額	△ 185,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,730
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 183,859
国庫補助金による収入	89,352
一般会計からの繰入金による収入	27,378
受益者負担金等による収入	10,125
排水設備設置融資預託金による支出	△ 5,500
排水設備設置融資預託金の回収による収入	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	596,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 750,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,892
資金増加額(又は減少額)	179,834
資金期首残高	159,379
資金期末残高	339,213

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2		4,692		2,290	6,982	1,442	8,424
	資本勘定 支弁職員	1		1,959		991	2,950	633	3,583
	合 計	3		6,651		3,281	9,932	2,075	12,007
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2		7,117		4,124	11,241	2,593	13,834
	資本勘定 支弁職員	1		1,938		1,430	3,368	808	4,176
	合 計	3		9,055		5,554	14,609	3,401	18,010
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 2,425		△ 1,834	△ 4,259	△ 1,151	△ 5,410
	資本勘定 支弁職員			21		△ 439	△ 418	△ 175	△ 593
	合 計			△ 2,404		△ 2,273	△ 4,677	△ 1,326	△ 6,003

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,387		156		104		
	前 年 度	3,549		708	324	260		
	比 較	△ 1,162		△ 552	△ 324	△ 156		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		508				126	3,281	
前 年 度		535				178	5,554	
比 較		△ 27				△ 52	△ 2,273	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,404	給与改定に 伴う増減分	24	平成28年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	43		
		その他の 増減分	△ 2,471	人事異動等による減	
職員手当	△ 2,273	制度改正に 伴う増減分	79	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 2,352	人事異動等による減 △2,325 時間外勤務手当の減 △27	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,100	
	平均給与月額 (円)	384,402	
	平均年齢 (歳)	44.5	
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,367	
	平均給与月額 (円)	333,507	
	平均年齢 (歳)	37.7	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200		178,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	2	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成28年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	2	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事 主 師	主 事 主 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
3 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.025	2.275	4.300	5%~15%	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	5%~15%	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一般会計と同じ	一般会計と 同じ
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年 を減じた年齢以上で定年6月前までに自己 都合以外で退職した場合は、定年年齢と退 職年齢の差1年につき2%加算(最大 20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			平成29年度	176,000	企業債 58,500	国庫補助金 96,500	負担金等 21,000	176,000	176,000		48.1	
1	1	中条浄化センター 長寿命化事業	平成30年度	190,000	63,200	104,150	22,650			190,000	51.9	
			計	366,000	121,700	200,650	43,650		176,000	190,000	100.0	

# 平成29年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		267,213	
ロ 建 物	940,967		
減価償却累計額	<u>△378,892</u>	562,075	
ハ 構 築 物	23,328,658		
減価償却累計額	<u>△8,283,705</u>	15,044,953	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,797,967		
減価償却累計額	<u>△2,360,399</u>	1,437,568	
ホ 車 両 運 搬 具	16,569		
減価償却累計額	<u>△15,742</u>	827	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,200		
減価償却累計額	<u>△10,796</u>	1,404	
ト 建 設 仮 勘 定		169,500	
有形固定資産合計			<u>17,483,540</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		73	
ロ 施 設 利 用 権		10,130	
無形固定資産合計			<u>10,203</u>
固定資産合計			<u>17,493,743</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金		339,213	
(2) 未 収 金		92,649	
貸 倒 引 当 金		<u>△3,025</u>	89,624
流動資産合計			<u>428,837</u>
資 産 合 計			<u><u>17,922,580</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,201,021	
	企業債合計		9,201,021
(2)	他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	90,000	
	他会計借入金合計		90,000
(3)	引当金		3,923
	固定負債合計		9,294,944
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	876,962	
	企業債合計		876,962
(2)	未払金		154,443
(3)	引当金		913
	流動負債合計		1,032,318
5	繰延収益		
	長期前受金		15,451,098
	収益化累計額		△6,483,221
	繰延収益合計		8,967,877
	負債合計		19,295,139

資本の部

6	資本金		903,224
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	457	
	資本剰余金合計		457
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	2,276,240	
	欠損金合計		2,276,240
	剰余金合計		△2,275,783
	資本合計		△1,372,559
	負債資本合計		17,922,580

# 平成28年度胎内市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	297,222		
(2) その他の営業収益	25,157	322,379	
		<u>322,379</u>	
2 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	143,197		
(2) 総係費	31,084		
(3) 減価償却費	570,552		
(4) 資産減耗費	27,303	772,136	
		<u>772,136</u>	
営業損失			449,757
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	386,038		
(2) 長期前受金戻入	359,156		
(3) 雑収益	1,028	746,222	
		<u>746,222</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	195,904		
(2) 雑支出	463	196,367	549,855
		<u>196,367</u>	<u>549,855</u>
経常利益			100,098
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	△100
		<u>100</u>	<u>△100</u>
当年度純利益			99,998
前年度繰越欠損金			2,550,660
当年度未処理欠損金			<u>2,450,662</u>

# 平成28年度胎内市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 267,213

ロ 建 物 940,967

減価償却累計額 △359,798 581,169

ハ 構 築 物 23,271,417

減価償却累計額 △7,855,215 15,416,202

ニ 機 械 及 び 装 置 3,782,990

減価償却累計額 △2,246,596 1,536,394

ホ 車 両 運 搬 具 16,569

減価償却累計額 △15,056 1,513

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 12,235

減価償却累計額 △10,315 1,920

ト 建 設 仮 勘 定 6,481

有形固定資産合計 17,810,892

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 73

ロ 施 設 利 用 権 12,097

無形固定資産合計 12,170

固定資産合計 17,823,062

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金 159,379

(2) 未 収 金 68,650

貸倒引当金 △3,032 65,618

流動資産合計 224,997

資 産 合 計 18,048,059

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,486,306		
企業債合計		9,486,306	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	90,000		
他会計借入金合計		90,000	
(3) 引当金		2,945	
固定負債合計			9,579,251
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	823,573		
企業債合計		823,573	
(2) 未払金		12,763	
(3) 引当金		1,562	
流動負債合計			837,898
5 繰延収益			
長期前受金		15,306,485	
収益化累計額		△6,128,594	
繰延収益合計			9,177,891
負債合計			19,595,040

資本の部

6 資本金			903,224
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	457		
資本剰余金合計		457	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,450,662		
欠損金合計		2,450,662	
剰余金合計			△2,450,205
資本合計			△1,546,981
負債資本合計			18,048,059